

2022年度第2四半期（上半期）報告

ライフネット生命保険株式会社（代表取締役社長 森亮介）の2022年度第2四半期（上半期）の業績は添付のとおりです。

<目次>

1. 主要業績	…… 1 頁
2. 一般勘定資産の運用状況	…… 2 頁
3. 資産運用の実績（一般勘定）	…… 3 頁
4. 中間貸借対照表	…… 8 頁
5. 中間損益計算書	…… 9 頁
6. 中間株主資本等変動計算書	……10 頁
7. 中間キャッシュ・フロー計算書	……11 頁
8. 経常利益等の明細（基礎利益）	……18 頁
9. 保険業法に基づく債権の状況	……18 頁
10. ソルベンシー・マージン比率	……19 頁
11. 特別勘定の状況	……21 頁
12. 保険会社及びその子会社等の状況	……21 頁

以 上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：件、百万円、%)

区 分	2021 年度末		2022 年度第 2 四半期 (上半期) 末			
	件 数	金 額	件 数		金 額	
				前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	507,428	3,351,278	543,635	107.1	3,514,030	104.9
個人年金保険	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

・新契約高

(単位：件、百万円、%)

区分	2021 年度第 2 四半期 (上半期)				2022 年度第 2 四半期 (上半期)					
	件 数	金 額			件 数		金 額			
			新契約	転換による 純増加		前年 同期比		前年 同期比	新契約	転換による 純増加
個 人 保 険	53,720	294,794	294,794	—	53,792	100.1	255,667	86.7	255,667	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 個人保険の件数は主契約の件数であり、第三分野保険（医療保障・生前給付保障等）を含みます。

2. 個人保険の金額は死亡保障額の合計であり、第三分野保険の保障額を含みません。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2021 年度末	2022 年度	
		第 2 四半期 (上半期) 末	前年度末比
個 人 保 険	21,359	22,783	106.7
個人年金保険	—	—	—
合 計	21,359	22,783	106.7
うち医療保障・生前給付保障等	10,825	11,611	107.3

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2021 年度 第 2 四半期 (上半期)	2022 年度	
		第 2 四半期 (上半期)	前年同期比
個 人 保 険	2,159	2,092	96.9
個人年金保険	—	—	—
合 計	2,159	2,092	96.9
うち医療保障・生前給付保障等	1,201	1,246	103.7

(注) 1. 年換算保険料とは、1 回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1 年あたりの保険料に換算した金額です。なお、当社商品の保険料は全て月払いのみとなっているため、1 回あたりの保険料に単純に 12 を乗じたものを年換算保険料とした場合、当期末の保有契約の年換算保険料は 22,947 百万円（前年度末比 106.7%）、当期の新契約の年換算保険料は 2,107 百万円（前年同期比 96.9%）となります。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（就業不能給付）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 当社の運用方針

当上半期においても、国債など高格付けの円金利資産を中心とした運用を継続しました。また、適切なリスク管理のもとで国内外の株式や債券などを対象とした投資信託への投資を通じて資産の多様化を行っています。

2021年9月に実施した海外募集による新株式発行の調達資金（9,771百万円）についても同様の方針にて運用していますが、市場環境を鑑み、時期を分散させ組み入れることから、当上半期末では現金及び現金同等物が多くなっています。

(2) 運用環境

欧米株式市場では、年度初から6月中旬にかけては、世界的なインフレ圧力が続くもとで米長期金利が上昇したことを嫌気し下落しました。8月中旬にかけて、大幅利上げによる景気減速懸念から米長期金利が低下したことを受け上昇しました。その後、8月下旬のジャクソンホール会合にて、FRBの景気よりもインフレ抑制を優先し金融引き締めが継続されるとの見方が強まり、上半期末にかけて株式は下落しました。一方、国内株式市場は、5月中旬から6月上旬にかけては米国株式市場の反発を受け上昇しましたが、その後は欧米市場と同様な動きとなりました。

為替市場では、ドルは、景気減速懸念から調整する場面もありましたが、上半期、米金利上昇を受けて、対主要通貨に対して上昇しました。ドル円は、日銀が金融政策を変更しない中、日米金利差からドルが大幅に買われる展開となりました。9月下旬には日銀は為替介入を実施しました。

債券市場では、年度初から6月中旬にかけては、市場予想を上回る米消費者物価指数や米雇用統計を受けて、インフレ警戒から米長期金利は上昇しました。7月下旬にかけては、米連邦公開市場委員会による連続大幅利上げを受けた景気後退観測から米長期金利は低下しました。その後、ジャクソンホール会合での米FRB議長のタカ派発言、市場予想を上回る雇用統計から米長期金利は上昇しました。9月下旬、英国トラス新政権が発表した大規模減税等の経済対策、その後の英イングランド銀行による国債無制限買い入れの発表は市場変動を高めました。一方、国内債券市場は、世界的な中央銀行の利上げの中、超長期金利については上昇しました。

10年国債利回りは前事業年度末0.22%程度から当上半期末0.24%程度、日経平均株価は前事業年度末27,800円台から当上半期末25,900円台、ドル円は前事業年度末121円台程度から当上半期末144円台程度となりました。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

(1) 資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	2021 年度末		2022 年度 第 2 四半期（上半期）末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	3,761	5.5	3,193	4.7
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	3,999	5.9	2,999	4.4
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	5,460	8.1	5,635	8.3
有 価 証 券	47,425	69.9	48,526	71.3
公 社 債	34,458	50.8	35,307	51.9
株 式	492	0.7	550	0.8
外 国 証 券	98	0.1	497	0.7
公 社 債	98	0.1	497	0.7
株 式 等	0	0.0	0	0.0
そ の 他 の 証 券	12,375	18.2	12,170	17.9
貸 付 金	—	—	—	—
不 動 産	25	0.0	24	0.0
繰 延 税 金 資 産	—	—	—	—
そ の 他	7,147	10.5	7,686	11.3
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	67,820	100.0	68,065	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	0	0.0	0	0.0

（注）不動産については、建物・建設仮勘定を計上しております。

(2) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2021 年度 第 2 四半期 (上半期)	2022 年度 第 2 四半期 (上半期)
現預金・コールローン	1,891	△568
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	6,999	△999
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	△398	174
有 価 証 券	2,298	1,101
公 社 債	953	849
株 式	153	57
外 国 証 券	100	398
公 社 債	100	398
株 式 等	—	—
そ の 他 の 証 券	1,091	△204
貸 付 金	—	—
不 動 産	15	△1
繰 延 税 金 資 産	—	—
そ の 他	896	539
貸 倒 引 当 金	—	—
合 計	11,702	244
うち外貨建資産	—	—

(注) 不動産については、建物・建設仮勘定を計上しております。

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	2021 年度 第 2 四半期 (上半期)	2022 年度 第 2 四半期 (上半期)
利息及び配当金等収入	215	273
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	215	273
貸付金利息	—	—
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	0	0
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	26	169
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	17	115
国債等債券売却益	—	—
株式等売却益	—	76
外国証券売却益	—	—
その他	17	39
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	—	—
合 計	259	558

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	2021 年度 第 2 四半期 (上半期)	2022 年度 第 2 四半期 (上半期)
支払利息	0	1
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	91
国債等債券売却損	—	—
株式等売却損	—	—
外国証券売却損	—	—
その他	—	91
有価証券評価損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	0	—
貸倒引当金繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	—	—
合 計	0	92

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当事項はありません。

(6) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

（単位：百万円）

区 分	2021 年度末					2022 年度第 2 四半期（上半期）末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	14,095	15,163	1,067	1,163	95	15,891	16,255	363	726	362
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	36,833	37,170	337	968	631	36,287	35,324	△963	551	1,515
公 社 債	24,147	24,363	216	354	138	22,642	22,515	△126	181	307
株 式	100	332	232	232	—	71	240	168	168	—
外 国 証 券	100	98	△1	—	1	400	397	△2	—	2
公 社 債	100	98	△1	—	1	400	397	△2	—	2
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	12,485	12,375	△110	381	491	13,174	12,170	△1,003	200	1,204
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	50,928	52,333	1,404	2,131	726	52,179	51,579	△600	1,277	1,878
公 社 債	34,242	35,526	1,283	1,518	234	35,434	35,671	237	907	670
株 式	100	332	232	232	—	71	240	168	168	—
外 国 証 券	100	98	△1	—	1	500	496	△3	—	3
公 社 債	100	98	△1	—	1	500	496	△3	—	3
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	12,485	12,375	△110	381	491	13,174	12,170	△1,003	200	1,204
買入金銭債権	3,999	3,999	—	—	—	2,999	2,999	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。
 2. 本表には、金銭の信託を含んでおりません。
 3. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いております。

・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区 分	2021 年度末	2022 年度 第 2 四半期（上半期）末
子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式	160	310
そ の 他 有 価 証 券	0	0
国 内 株 式	—	—
外 国 株 式	0	0
そ の 他	—	—
合 計	160	310

(7) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	2021 年度末					2022 年度第 2 四半期（上半期）末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益		貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益			
			差益	差損			差益	差損		
金銭の信託	5,460	5,460	—	—	—	5,635	5,635	—	—	—

- ・ 運用目的の金銭の信託
該当事項はありません。

- ・ 満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2021 年度末					2022 年度第 2 四半期（上半期）末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益		帳簿価額	時 価	差 損 益			
			差益	差損			差益	差損		
満期保有目的の 金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応の 金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の 金 銭 の 信 託	4,828	5,460	631	727	95	4,928	5,635	706	808	101

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	2021 年度末 要約貸借対照表 (2022 年 3 月 31 日現在)	2022 年度 中間会計期間末 (2022 年 9 月 30 日現在)
		金 額	金 額
(資 産 の 部)			
現 金 及 び 預 貯 金	金 権	3,761	3,193
買 入 金 の 債	託 券	3,999	2,999
有 価 証 書	債 権	5,460	5,635
国 債	債 権	47,425	48,526
地 方 債	債 権	8,946	8,870
社 債	債 権	1,469	1,450
株 外 式 債	債 権	24,042	24,986
そ の 他 の 証 書	債 権	492	550
有 形 固 定 資 産	債 権	98	497
無 形 固 定 資 産	債 権	12,375	12,170
代 理 店 貸 付 金	債 権	97	86
再 保 の 他 の 資 産	債 権	1,293	1,271
未 収 の 他 の 資 産	債 権	7	8
	債 権	3,881	4,316
	債 権	1,892	2,027
	債 権	1,585	1,682
	債 権	306	345
資 産 の 部 合 計		67,820	68,065
(負 債 の 部)			
保 険 契 約 準 備 金	金 債	43,542	47,593
支 払 準 備 金	金 債	984	1,562
代 理 店 借 借	借 債	42,558	46,031
再 保 の 他 の 負 債	借 債	48	75
未 払 法 人 税 等	借 債	404	436
未 払 一 ス 債 務	借 債	1,379	1,192
資 産 除 去 の 債 務	借 債	3	1
そ の 他 の 負 債	借 債	1,270	1,083
特 別 法 上 の 準 備 金	借 債	7	6
繰 延 税 金 負 債	借 債	34	34
	借 債	64	66
	借 債	102	115
	借 債	102	115
	借 債	271	—
負 債 の 部 合 計		45,749	49,414
(純 資 産 の 部)			
資 本 剰 余 金	金 債	21,655	21,676
利 益 剰 余 金	金 債	21,655	21,676
自 己 株 式	金 債	△21,936	△24,446
株 主 資 本 合 計	金 債	△0	△0
そ の 他 の 有 価 証 券 評 価 差 額 金	金 債	21,373	18,907
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	金 債	697	△257
	金 債	697	△257
純 資 産 の 部 合 計		22,071	18,650
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		67,820	68,065

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2021 年度中間会計期間 (2021 年 4 月 1 日から 2021 年 9 月 30 日まで)	2022 年度中間会計期間 (2022 年 4 月 1 日から 2022 年 9 月 30 日まで)
		金 額	金 額
経 常 収 益		12,644	14,746
保 険 料 等 収 入		12,301	14,146
保 険 料		9,566	10,893
再 保 険 収 入		2,734	3,252
資 産 運 用 収 益		259	558
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入		215	273
金 銭 の 信 託 運 用 益		26	169
有 価 証 券 売 却 益		17	115
そ の 他 経 常 収 益		84	41
支 払 備 金 戻 入 額		45	—
そ の 他 の 経 常 収 益		38	41
経 常 費 用		14,071	17,239
保 険 金 等 支 払 金		4,066	5,738
保 険 金		1,315	1,240
給 付 金		693	1,570
そ の 他 返 戻 金		0	0
再 保 険 料		2,057	2,926
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		3,208	4,050
支 払 備 金 繰 入 額		—	577
責 任 準 備 金 繰 入 額		3,208	3,473
資 産 運 用 費 用		0	92
支 払 利 息		0	1
有 価 証 券 売 却 損		—	91
為 替 差 損		0	—
事 業 費 用		5,885	6,551
そ の 他 経 常 費 用		911	806
経 常 損 失 (△)		△1,427	△2,492
特 別 損 失		47	14
固 定 資 産 等 処 分 損		36	1
特 別 法 上 の 準 備 金 繰 入 額		10	13
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		10	13
税 引 前 中 間 純 損 失 (△)		△1,474	△2,507
法 人 税 及 び 住 民 税		1	1
法 人 税 等 合 計		1	1
中 間 純 損 失 (△)		△1,476	△2,509

6. 中間株主資本等変動計算書

2021 年度中間会計期間(2021 年 4 月 1 日から 2021 年 9 月 30 日まで)

(単位：百万円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
		資本 準備金	資本剰余 金合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計					
当期首残高	16,731	16,731	16,731	△18,616	△18,616	△0	14,846	960	960	15,806
当中間期変動額										
新株の発行	4,885	4,885	4,885				9,771			9,771
新株の発行（譲渡 制限付株式報酬）	21	21	21				43			43
新株の発行（新株 予約権の行使）	13	13	13				26			26
中間純損失（△）				△1,476	△1,476		△1,476			△1,476
株主資本以外の項 目の当中間期変動 額（純額）								213	213	213
当中間期変動額合計	4,920	4,920	4,920	△1,476	△1,476	—	8,365	213	213	8,578
当中間期末残高	21,652	21,652	21,652	△20,093	△20,093	△0	23,211	1,173	1,173	24,385

2022 年度中間会計期間(2022 年 4 月 1 日から 2022 年 9 月 30 日まで)

(単位：百万円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
		資本 準備金	資本剰余 金合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計					
当期首残高	21,655	21,655	21,655	△21,936	△21,936	△0	21,373	697	697	22,071
当中間期変動額										
新株の発行（譲渡 制限付株式報酬）	21	21	21				43			43
中間純損失（△）				△2,509	△2,509		△2,509			△2,509
自己株式の取得						△0	△0			△0
株主資本以外の項 目の当中間期変動 額（純額）								△954	△954	△954
当中間期変動額合計	21	21	21	△2,509	△2,509	△0	△2,465	△954	△954	△3,420
当中間期末残高	21,676	21,676	21,676	△24,446	△24,446	△0	18,907	△257	△257	18,650

7. 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2021年度中間会計期間 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)	2022年度中間会計期間 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)
科目	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純損失(△)	△1,474	△2,507
減価償却費	206	197
支払備金の増減額(△は減少)	△45	577
責任準備金の増減額(△は減少)	3,208	3,473
価格変動準備金の増減額(△は減少)	10	13
利息及び配当金等収入	△215	△273
有価証券関係損益(△は益)	△17	△24
支払利息	0	1
有形固定資産関係損益(△は益)	—	0
株式交付費	130	—
代理店貸の増減額(△は増加)	0	△0
再保険貸の増減額(△は増加)	△736	△435
その他の資産 (除く投資活動関連・財務活動関連)の増減額(△は増加)	△119	△108
代理店借の増減額(△は減少)	△13	27
再保険借の増減額(△は減少)	34	31
その他の負債 (除く投資活動関連・財務活動関連)の増減額(△は減少)	△198	△183
その他	31	△145
小計	801	642
利息及び配当金等の受取額	325	343
利息の支払額	△0	△1
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△6	△0
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,119	983
投資活動によるキャッシュ・フロー		
金銭の信託の増加による支出	—	△0
金銭の信託の解約による収入	500	—
有価証券の取得による支出	△2,759	△6,796
有価証券の売却・償還による収入	576	4,411
資産運用活動計 (営業活動及び資産運用活動計)	△1,683	△2,385
	△563	△1,401
有形固定資産の取得による支出	△15	△0
無形固定資産の取得による支出	△267	△164
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,965	△2,550
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	9,712	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	26	—
自己株式の取得による支出	—	△0
リース債務の返済による支出	△2	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,736	△1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	8,891	△1,568
現金及び現金同等物期首残高	3,059	7,761
現金及び現金同等物中間期末残高	11,950	6,193

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法（現金及び預貯金、買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）

(1) 満期保有目的の債券

移動平均法による償却原価法（定額法）を採用しております。

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のものについては、9月末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～18年

その他の有形固定資産 4～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア（自社利用分） 5年（社内における利用可能期間）

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上することとしております。

破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上することとしております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上することとしております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上することとしております。

全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて、上記の引当を行うこととしております。

なお、上記の方法に基づいて検討した結果、貸倒引当金は零と算定されたため、当中間会計期間末において貸倒引当金の計上はしておりません。

(2) 価格変動準備金

株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、中間決算日の為替相場により円換算しております。

5. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. 保険契約に関する会計処理

(1) 保険料

保険業法施行規則第 69 条第 3 項に基づき、保険料については、契約応当日が到来している契約のうち、保険料の収納があったものについて、当該金額により計上しております。

(2) 保険金・支払備金

保険金等支払金（再保険料を除く）については、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算出された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。

なお、保険業法第 117 条及び保険業法施行規則第 72 条に基づき、期末時点において支払義務が発生しているもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生しているものと認められるもののうち、それぞれ支払いが行われていないものについて、支払備金を積み立てております。

(3) 責任準備金

期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来の債務の履行に備えるため、保険業法第 116 条第 1 項に基づき算出方法書（保険業法第 4 条第 2 項第 4 号）に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。

責任準備金のうち保険料積立金については、平成 8 年大蔵省告示第 48 号に定める方式により計算しております。

なお、責任準備金については保険業法施行規則第 80 条に基づき、毎決算期において保険計理人が責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを確認しております。

責任準備金のうち危険準備金については、保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 3 号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて、所定の積立基準額以上を繰入計上し、積立限度額の範囲内で積み立てております。

(4) 再保険

再保険収入及び再保険料については、再保険協約に基づき計上しております。

なお、新契約の一部（以下、出再契約）を対象として修正共同保険式再保険を行っております。修正共同保険式再保険は、出再契約のリスク及び収支構造の一部を一定期間再保険会社に移転するものです。出再契約にかかる新契約費の一部は再保険収入に含まれる出再手数料として収益計上し、未償却出再手数料として再保険貸に資産計上され、その後一定の期間において費用である再保険料を含む再保険収支に基づいて段階的に償却されます。

7. その他中間財務諸表作成のための基礎となる重要な事項

消費税等の会計処理

控除対象外消費税及び地方消費税は当中間会計期間の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、中間財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りに用いた仮定については、当中間会計期間において、重要な変更はありません。

(中間貸借対照表関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金及び預貯金、買入金銭債権並びに未収金勘定は、短期間で決済されるため、それらの時価は帳簿価額と近似していることから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 金銭の信託	5,635	5,635	—
その他の金銭の信託	5,635	5,635	—
(2) 有価証券	48,216	48,579	363
満期保有目的の債券	12,891	13,255	363
その他有価証券	35,324	35,324	—

(注) 市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、(2)「有価証券」に含めておりません。

(単位：百万円)

区分	当中間会計期間 (2022年9月30日)
子会社・関連会社株式	310
その他有価証券	0
外国株式	0
合計	310

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融商品

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託（その他）	—	281	3,745	4,027
有価証券（その他有価証券）				
国債	1,178	—	—	1,178
地方債	—	450	—	450
社債	—	20,887	—	20,887
株式	240	—	—	240
外国証券	—	99	298	397
その他	7,179	—	4,990	12,170

(2) 時価をもって中間貸借対照表計上額としない金融商品

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券（満期保有目的の債券）				
国債	8,166	—	—	8,166
地方債	—	1,051	—	1,051
社債	—	3,937	—	3,937
外国証券	—	99	—	99

(注) 1.時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

(1)金銭の信託

金銭の信託における信託財産の構成物である有価証券については、取引所又は取引金融機関から入手した価格等によっております。構成物のレベルに基づき、主に国債等はレベル1、それ以外の債券はレベル2又は3、投資信託はレベル3に分類しております。

(2)有価証券

株式は取引所の価格によっており、市場の活発性に基づき主にレベル1に分類しております。債券は市場価格又は取引金融機関から入手した価格等によっており、主に国債等はレベル1、それ以外の債券はレベル2又はレベル3に分類しております。投資信託は取引所の価格又は取引金融機関から入手した価格等によっており、上場投資信託はレベル1、それ以外の投資信託はレベル3に分類しております。

2.時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1)重要な観察できないインプットに関する定量的情報

金銭の信託及び有価証券においてレベル3の時価となるものがありますが、これらは、第三者から入手した価格を調整せずに使用しており、当社自身が観察できないインプットを推計していないため、記載しておりません。

(2)期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	金銭の信託	有価証券	
		外国証券	その他の証券
期首残高	4,017	—	6,154
当期の損益又は評価・換算差額等			
損益に計上(*1)	81	—	△45
評価・換算差額等に計上(*2)	57	△1	△359
購入、売却、発行、解約及び決済の純額	△410	300	△758
レベル3の時価への振替	—	—	—
レベル3の時価からの振替	—	—	—
期末残高	3,745	298	4,990
当期の損益に計上した額のうち中間貸借対照表日において保有する金融商品の評価損益	—	—	—

(*1)中間損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

(*2)「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3)時価の評価プロセスの説明

当社はフロント部門から独立した管理部門にて金融商品の時価算定に関する内規を定めており、当該規程に沿って管理部門が時価を算定しております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においては、所定の検証手続を実施しております。

(4)重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

重要な観察できないインプットに関する定量的情報について、第三者から入手した価格を調整せずに使用しており、当社自身が観察できないインプットを推計していないため、記載を省略しております。

3. 有形固定資産の減価償却累計額は 284 百万円であります。
4. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険に付した部分に相当する支払備金（以下、「出再支払備金」という。）の金額は 203 百万円であり、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下、「出再責任準備金」という。）の金額は 359 百万円であります。
5. 平成 8 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の当中間期末残高は 4,116 百万円であります。
6. 関係会社の株式は 310 百万円であります。
7. 1 株当たり純資産額は、267 円 44 銭であります。

(中間損益計算書関係)

1. 有価証券売却益の主な内訳は株式等 76 百万円、その他の証券 39 百万円であります。
2. 有価証券売却損の主な内訳はその他の証券 91 百万円であります。
3. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は 50 百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は 24 百万円であります。
4. 利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。

預貯金利息	0 百万円
有価証券利息・配当金	273 百万円
その他利息配当金	0 百万円
計	273 百万円
5. 1 株当たり中間純損失金額は、36 円 01 銭であります。
6. 再保険収入には、平成 8 年大蔵省告示第 50 号第 1 条 5 項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の増加額 1,383 百万円を含んでおります。
再保険料には、平成 8 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の減少額 2,327 百万円を含んでおります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首 株式数	当中間期 増加株式数	当中間期 減少株式数	当中間期末 株式数
発行済株式				
普通株式	69,679,538	56,881	—	69,736,419
合計	69,679,538	56,881	—	69,736,419
自己株式				
普通株式	158	72	—	230
合計	158	72	—	230

(変動事由の概要)

発行済株式	
譲渡制限付株式報酬の付与による増加	56,881 株
自己株式	
単元未満株式の買取りによる増加	72 株

2. 新株予約権に関する事項
該当事項はありません。
3. 配当に関する事項
該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高は、中間貸借対照表に掲記されている「現金及び預貯金」及び「買入金銭債権」の合計額であります。

8. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2021 年度 第 2 四半期（上半期）	2022 年度 第 2 四半期（上半期）
基礎利益 A	△1,316	△2,601
キャピタル収益	17	314
金銭の信託運用益	—	152
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	17	115
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	45
キャピタル費用	0	91
金銭の信託運用損	0	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	91
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	0	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	16	222
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	△1,300	△2,378
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	127	114
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	127	114
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△127	△114
経常利益又は経常損失（△） A+B+C	△1,427	△2,492

- (注) 1. 2022 年度第 2 四半期（上半期）の基礎利益には、金銭の信託運用益 16 百万円を含んでおります。
 2. 2021 年度第 2 四半期（上半期）の基礎利益には、金銭の信託運用益 26 百万円を含んでおります。

9. 保険業法に基づく債権の状況

該当事項はありません。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2021 年度末	2022 年度 第 2 四半期 (上半期) 末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	37,758	35,551
資本金等	21,373	18,907
価格変動準備金	102	115
危険準備金	2,226	2,340
一般貸倒引当金	—	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	872	△257
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	13,184	14,445
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
持込資本金等	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額 (B)		
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$	2,372	2,230
保険リスク相当額 R ₁	1,077	1,061
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	379	392
予定利率リスク相当額 R ₂	3	4
最低保証リスク相当額 R ₇	—	—
資産運用リスク相当額 R ₃	1,745	1,566
経営管理リスク相当額 R ₄	96	90
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	3,182.8%	3,187.0%

(注) 上記は、保険業法施行規則第 86 条、第 87 条及び平成 8 年大蔵省告示第 50 号の規定に基づいて算出しています。

(参考) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2021年度末	2022年度 第2四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	37,598	35,241
資本金等	21,373	18,907
価格変動準備金	102	115
危険準備金	2,226	2,340
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	—	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)) × 90% (マイナスの場合 100%)	872	△257
土地の含み損益 × 85% (マイナスの場合 100%)	—	—
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	13,184	14,445
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び 負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△160	△310
その他	—	—
リスクの合計額 (B)		
$\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$	2,347	2,184
保険リスク相当額 R ₁	1,077	1,061
一般保険リスク相当額 R ₅	—	—
巨大災害リスク相当額 R ₆	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	379	392
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R ₉	—	—
予定利率リスク相当額 R ₂	3	4
最低保証リスク相当額 R ₇	—	—
資産運用リスク相当額 R ₃	1,713	1,504
経営管理リスク相当額 R ₄	95	88
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	3,203.7%	3,227.1%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

11. 特別勘定の状況

該当事項はありません。

12. 保険会社及びその子会社等の状況

当第2四半期（上半期）においては、子会社等の規模を考慮し、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいことから、連結財務諸表を作成しておりません。